

その1 地域通貨とコミュニティ

「LETSは個人をコミュニティの参加者である仲間へと再び結びつけるための触媒として働く」「人々は自分にまったく別の価値を見出し、目を輝かせ始めた」「あなたがやりたいことをコミュニティが求めているとき、あなたは自分をずっと素敵に感じるでしょう」

西部 忠 (北海道大学経済学部助教授)

いまなぜ地域通貨か

地域通貨は古い歴史を持っている。少なくとも、1830年代ロンドンにおけるロバート・オーウェンの「労働貨幣」にまでさかのぼることができる。19世紀末に「スタンプ付貨幣」を提唱したシルビオ・ゲゼルは、ケインズが注目したこともあり、よく知られている。

地域通貨は不況になると繰り返しあちこちに再生してくる筈のようでもある。大恐慌後の1930年代には、オーストリアのヴァーゲル、アメリカのシカゴ、スイスのパーゼルなどで地域内交易を活性化するために地域通貨が利用された。後で紹介するLETS (Local Exchange Trading System: 地域経済取引制度) も80年代初頭の不況期にカナダで生まれた。

しかし、いま地域通貨が再認識されているのは、不況時の緊急避難的な方策としてだけではない。地域通貨は、グローバリゼーション、地域経済の自律的・持続的成長、地球環境、高齢化、福祉・介護、NGO・NPO、ボランティア、住民参加、インターネット、ニーズの多様化、地域、学校、家庭などのコミュニティの衰退など実にさまざまな理由から注目されているのである。これらは一見バラバラな事柄に思えるが、地域通貨という視点から考えてみると、すべてがグローバリゼーションという流れにおける市場や貨幣がはらむ問題と密接に関わっていることがわかる。

グローバル化された市場や貨幣は、私たちの生活を画一的で断片的なものにするだけでなく、社会を不安定にし、個人が直面するリスクを高めて

いる。アジア、南米、ロシアの通貨危機では、収益性を求める投機的な短期資本の流入がバブルを生み、その逃避が各国の実体経済にも大きなダメージを与えた。日本では、拓銀など金融機関の破綻が多くの中小企業の倒産をもたらし、不況を深刻化させた。労働者のリストラも厳しさを増している。家族・学校・地域と文化の衰退は、市場領域の拡大に関係しているにちがいない。規制緩和や自由市場化は、すべての人々にとって利益があるといわれてきたが、事態は全く逆だといわなければならない。そして、市場や政府だけでは自然環境問題や福祉・年金・介護問題を解決できないのは明らかだ。NGO・NPOやボランティア活動に期待が高まっているのはそのためであろう。

地域通貨は、グローバル市場の拡大に対して地域内に循環型経済を築き、地域経済を活性化させるためのシステムであるだけではない。それは、貨幣という経済メディアでありながら、意味・価値・規範を共有するための文化メディアでもあり、また、種々の問題にたいして「開かれたコミュニティ」による解決を目指すための「プラットフォーム」を提供する。地域通貨は、いわば、市場の欠陥を補完するだけでなく、従来の市場の意味を超える新たな社会的関係のあり方を示しているのである。

地域通貨LETSとは何か

まず、現代の地域通貨の代表であるLETSについて説明しよう。

1983年2月にカナダ・バンクーヴァー島の人口6万人の町コモックス・ヴァレーで、マイケル・リントンを中心とする6人のメンバーがLETSを

西暦2000年、協同組合を語る③

スタートした。リントンによると、LETSにたいして男性は総じて懐疑的だったのに、多くの女性は「とにかくやってみて、うまくいかどうか見てみましょう」と、一般的にずっと実践的だったという。

LETSとは、参加者が財やサービスを一般の貨幣ではなく、各地域に固有の貨幣を使って、自発的に取引し合うネットワークである。リントンは、それを「グリーンドル」と名付けた。参加者は、(1)自分名義の口座を開設してゼロ勘定から出発する、(2)自分が提供できるモノ（サービスも含む）や欲しいモノをリストに載せてもらう、(3)必要なモノを見つけたら相手と価格などの条件を交渉する、(4)取引が成立すれば、記録係に連絡し、自分（買い手）の勘定にその金額の赤字（マイナス）を相手（売り手）の勘定にその金額の黒字（プラス）を付けてもらう。LETSの仕組みは基本的にはこのようにいたって簡単だ。だれでも一度聞けばすぐに理解することができるが、問答集も付いた英語のマニュアルは250ページにも及ぶ。実際に行なう前に、マニュアルに書いてある「LETS play」というシミュレーションを体験すれば、より具体的なイメージがわくはずだ。

LETSに類似した地域通貨制度には、アメリカ・イサカの「タイムドル」がある。これは、労働1時間を10タイムドルとして、通貨発行を独自の規準に基づき通貨発行を管理する仕組みである。また、一般の貨幣による売買を行なうための「売ります・買います」情報紙やボランティア活動を点数として貯蓄し相互扶助をはかる「ふれあい切符」（さわやか福祉財団、東京）もいくつかの点でLETSに似ている。

リントン氏が始めたオリジナル・システムでは、地域通貨であるグリーンドルの現金であるカナダドルへの兌換は認めていないが、両者は同じ通貨価値を持つとしている。これは、商店や企業が「10ドル（ただし20%までグリーンドル可）」というように、モノの価格を現金とグリーンドルを混

合して表示できるようにするためである。ヴァンクーバー島には、すでにICカードを利用するLETSも存在している。

実際の交換は例えばこんなふうだ。購入者が事務局に電話をかけ、留守番電話に次のようなメッセージを残す。「こちら35番のディヴィッド・ヒギンズですが、コンピューター・レッスンの代金として220番のキャシー・マッキントッシュさんに100グリーンドルの黒字を記録して下さい。」

事務局員は、この情報を記録簿に記帳した上で、コンピュータに入力する。この結果、ディヴィッドは100グリーンドルの黒字を、キャシーは100グリーンドルの赤字あるいは「コミットメント」をえる。ディヴィッドは、100グリーンドルを支出する前に予めそれを口座に持っている必要はない。また、キャシーもコンピューター・レッスンを教えることから収入をえられることに自信を持っているなら、リストで見た1000グリーンドルの中古フォルクスワーゲンのバンを買うこともできる。その結果、キャシーの口座には900グリーンドルのコミットメントがつく。

銀行での預金や借入には利子がつくので残高は時間がたつにつれて増えるが、LETSでは黒字や赤字に利子につかない。だから黒字を持っている人は貯め込まずに、できるだけ他の参加者から財やサービスを買おうとするはずだ。このため地域通貨は速やかに地域内を循環し、地域経済内の需要を喚起する

日本での地域通貨の試み

日本でも90年代にはいってLETSが注目を集め始めた。1991年の生活クラブ生協・神奈川の実験はその先駆けといえるが、特に99年に入り、全国20ヵ所以上で地域通貨の運用や実験が開始された。

滋賀県草津のコミュニティ支援センターが発行するクーポン「おのみ」は、同センター施設の掃除や結婚式の司会などの取引を媒介している。ま

た、千葉県のNPO千葉まちづくりサポートセンターは特産品「ピーナツ」を通貨単位にした。これは、子どもの世話、力仕事等の交換の他、同センターの講演料や出版物の購入に利用されている。静岡県庁生活・文化部は研究会を発足し、介護・福祉の有償ボランティアでの利用を検討している。

北海道でも、不況に負けない地域経済づくりや福祉の充実のために、LETSの導入が実験・検討されている。介護福祉士を養成する全国初の町立専門学校を開講し「福祉のマチ」として知られる栗山町は、有志による研究会を発足し、役場内にも4人の事務局を作って、福祉充実と地域活性化のために地域通貨を導入しようとしている。お年寄りにたいする雪かき、お年寄りからの庭の手入れといった労働の交換や商店街での商品売買への応用を検討している。

カラマツ木炭を開発した森林協同組合を中心に産業振興を目指す下川町も、森林を意味する「forest (フォレスト)」からとった「Fore (フォーレ)」という名前の地域通貨を導入した。産業クラスター研究会内の町職員や酪農家など若者が中心となり「21世紀創造プロジェクト」チームを結成して、車で送迎、食材の提供、料理の準備などを交換する実験を行なっている。また、「現地情報を現地から発信することにより都市と農村をつなぐ」、「取材過程を通して産業クラスターの芽を探る」、「同じ地域の人と人をつなぐ」を基本コンセプトにした地域情報誌『ピバ!』を創刊し、コミュニケーション促進とLETS普及のためのツールとして活用する。広告スペースを町内商店などにForeで販売し、広告収入としてえたForeで各店の商品を購入して読者にプレゼントしたり、取材者・イラスト担当者・編集者への支払をForeで行ないたいという。さらに、町内で買い物をするもらえる「アイキャンスタンプ」という金券クーポンを商工会の協力を得て活用する案も出ている。これと交換で提供するボランティア・サービスを『ピ

バ!』に掲載してLETSを進めていこうという考えだ。将来的には、下川町産木材を使った住宅のユーザー・グループ内での地域通貨の利用も構想している。

日本各地の地域通貨の試みはまだ始まったばかりであり、欧米に比べればまだ規模も小さいが、各地域がその特色と資源を生かしながら地域通貨をたちあげようと努力している。日本では、地方自治体、商工会などがイニシアティブをとっているのが特徴的だ。自主的なグループによる下からの展開も今後は期待したい。リントンらも初めは誰の力も借りずに6人からスタートしたのである。

LETSの意義と可能性

コミュニティ内部の個人の自由と責任に基礎をおくLETSは、明確な「理念」を持つ経済社会システムである。「同意」「無利子」「共有」「情報公開」がLETSの4原則であり、これらがLETSに一般の貨幣や市場を超える特性を与えている。

国民通貨は国内で生活する限り、強制的に使用せざるをえないが、LETSの参加・脱退は自由であり、複数のLETSに重複参加することも自由である。また、一般の貨幣貸借には必ず利子が付く。利子は信用を発生させ、信用を集中する銀行は預金以上の貸出により信用創造を生み出す。利子はまた株や債券などの金融商品を派生させる根源である。LETSは利子による貨幣の増殖をきっぱりと拒絶する。LETSは個人間の債権債務関係ではなく、「結」や「講」のように「情けは人のためならず」という相互扶助原理により成り立つシステムであるといえるだろう。その意味で、LETSはコミュニティにたいする「信頼」にもとづく「貨幣コミュニティ」を形成する。これは参加者の「ただ乗り」を許す弱いシステムのように見えるが、5000人規模までならば相互監視も働くので問題はほとんど起きていない。かえって、こうした相互扶助の原理が自発的な参加・取引の原理と結び

西暦2000年、協同組合を語る③

つくことで、人々の間に自律と責任、協同と友愛の意識を高めることになる。LETSは参加者の共有物だから、運営の費用は参加者全員が負担するのは当然だろう。また、参加者が自己の取引に責任を持つように、全参加者の取引と口座の情報が公開されているのも、一般の市場とは大きく異なるところだ。市場では、売り手も買い手も匿名的な「個」であるため、モラルや責任が問われない場合が多いのである。

このように、LETSの交換は単なる財の経済的な交換ではない。それは新たな関係やコミュニケーションや文化を生み出す。友情、子育てのパーティー、地域商店街の重要性の認識、安全性の増大、コミュニティ感覚の拡大など、こうした新しい関係から生まれる、目に見えない「コト」こそ、参加者の重要な財産となる。LETSはこうした特徴を持っているため、市場でも取引されている財やサービスだけでなく、福祉・介護、さらに貨幣換算しにくいボランティアをも扱っているのだ。

また、人々はLETSに参加することで自分の独創性、積極性、創造性を開花させ、自己の尊厳と自己信頼を自覚するようになる。例えば、人々は、えてして自尊心を自分の職業に結びつけるので、失業すると自信や誇りを失い、自らを無価値だと感じてしまいがちだ。ところが、「求めます・提供します」のリストは意気消沈している人々に「ほら、みんなこんないろいろなやり方でグリーンドルを稼いでいるじゃないか。たぶん自分もこのうちのどれかができるんじゃないか」と語りかけてくる。LETSは、だれもが事業者や起業者の精神を持つように促し、給料や年金で暮らす人々の中に眠っている自らの創造性を呼び覚ますのである。

タイトル内の言葉は、このようなことに自然に気付いた初期参加者たちの生の声である。

NGO・NPOにとっての地域通貨

地域通貨は、町や村という「物理的コミュニティ空間」の中で人々をつなぐだけではない。「地

域」の意味を広く取れば、NGO・NPOやインターネット上のフォーラムのような、一定の関心や価値や理念の共有により成立している「意味的コミュニティ空間」へも応用可能である。つまり、NGO・NPOも独自の地域通貨を持つことができる。これを仮に「コミュニティ・マネー」と呼ぶならば、経済・文化メディアとしての各コミュニティ・マネーはLETSの4原則をそれぞれが共有しながら、固有な価値や文化や理念を — 例えば、環境保護団体は自然環境や生態系の保全を、生活協同組合は生活や消費における自立や自律や協同を、ボランティア団体は奉仕や扶助を — 表現することができる。こうしたコミュニティ・マネーは、画一的なグローバル市場とは異なる、多様な特性を備えた「コミュニティ市場」を創り出すことになるだろう。言葉は、人がそれにより意味や価値や文化を生み出し、人から人へと伝え、他の人々がそれらを理解し、共有するためのコミュニケーション・メディアである。コミュニティ・マネーとしての地域通貨は、言葉ほど豊かではないにせよ、多様な社会的な表現力を持った経済・文化メディアであるといえよう。

いまNGO・NPOの運動に必要なことは、市場や政府にただ反対することではなく、両者にかわりうるような社会システムのヴィジョンを描き、それにもとづいて、それぞれが展開している運動を横に連携させていくことであろう。コミュニティ・マネーは、労働、消費、環境、福祉、ボランティアにかかわるNGO・NPOを統合するような共通の理念を提供することで、そうした横への連携のための枠組みとして機能するのである。

◆西部 忠（にしへ まこと）氏略歴

1962年生まれ。著書に『市場像の系譜学』（東洋経済新報社）、『可能なるコミュニズム』（共著、大田出版）など。■<http://www.econ.hokudai.ac.jp/staff/nishibe>